

倉敷市立幼稚園教育研究協議会（第8回）会議録

平成20年12月9日(火) 14:00~16:30

教育委員室

1 教育次長あいさつ

2 協議

「倉敷市立幼稚園の今後の在り方について」

－3歳児保育・適正配置について－

○ 3歳児保育について

会 長 今日、3歳児保育・適正配置にかかわる話になる。それぞれの立場からお話していただき、集約できればと思う。まず事務局から説明をお願いしたい。

事務局 3歳児保育については、今までの協議会の中で十分な協議がされていなかった。10月1日にいただいた中間まとめでは、「3歳児保育の推進について」のまとめのところにも、「市立幼稚園と私立幼稚園、保育所で倉敷市の幼児教育を担ってきた経緯を踏まえながら、実施園や定員などについて具体的な協議を進めて、全市的な視点に立ち、まとめて行く必要がある。」と述べられている。発達特性、幼児を取り巻く環境、4、5歳の実態、小学校の立場、保護者の立場から、また、長い歴史の中での私立幼の3歳児保育の立場から、保育園の3歳の子どもたちの実態からなど、いろいろな角度からご意見をいただき、3歳児保育の必要性について十分議論していただきたい。

会 長 独立して考えるものではなく、様々なこと全てが連動してくるが、まずは3歳児保育に絞ってそれぞれの立場からご意見ををお願いしたい。

委 員 公立幼稚園の3歳児保育の推進について話をさせていただきたい。子どもたちがよい環境で、よりよい教育を受けることは必要不可欠かつ重要である。しかし、幼稚園教育は義務教育ではない。10年前、3歳児保育を推進するときは、私立幼稚園に迷惑の及ばないようにという通達が文部省からあった。全国的にも公立幼稚園の民間委託が増えている。そのことを踏まえて話を聞いてほしい。今まで、理想の3歳児保育の話の中で数多くの意見が出てきたが、予算のことは出てきていない。予算はとりあえずおいてということだった。当然予算には限りがある。一人当たりの園児に係る費用を比べると、公立幼稚園の方が私立幼稚園よりかなり金額が高い。公立幼稚園教諭の給与と各私立幼稚園教諭の平均の給与を比較すると、勤務年数が経つにつれ、開きが大きくなる。それでも私立幼稚園の先生も頑張っている。学校法人の園が廃園になると土地は国のものになる。職員のこれからの生活が非常に厳しくなる。創始者は誰一人として営利目的でしている者はいない。一人一人の幸せを願い教育をしている。以上のことを考慮して話をしてほしい。どの家庭の子もまんべんなく平等に教育を受けてほしいという願いは変わらない。私立幼稚園の3歳児保育は150名ほどの余裕がある。私立幼稚園に入っただけとありがたい。このことは10年前から教育委員会に話をさせてもらっている。公立幼稚園の民間委託を考えていけば、市のお金を必要以上に使わなくてもすむ。教育・保育はまんべんなく平等に受けてもらいたい。これは、我々の願いである。

委 員 倉敷市において、公立、私立、保育園を問わずにすばらしい教育をするのは基本中の基本である。全国的にも幼児教育の必要性について意識が高まっている。全国的な流れとしても公立幼稚園の3歳児保育を全面的に文科省にお願いしている。県、市でかかえている問題は様々であるが、全ての子どもが行きたいところへ行けるようにするのが民主主義の社会では必要であると思う。どこに行くのかは、あくまでも保護者の判断であるべきである。平成16年、3歳から集団生活を経験させたいという願いのもと、公立幼稚園のPTAから2万名近くの署名が集まった。そういう意味からも3

歳児保育を進めることは必要である。ただ、お互いが悪影響を及ぼすような3歳児保育は望ましくない。公立幼稚園が好きで公立幼稚園に行かせたい保護者も大勢いる。当然お金の問題も入ってくる。公立幼稚園はそのまま小学校へ上がるのが最大のメリットである。幼稚園を通してPTAの横のつながりができるので、子どもの手助けになることがある。

3年保育に関しては、進めていくべきだと思う。倉敷市では、平成15年から17年まで3年間の空白があって、その後また1園ずつ増えているが、本当に必要な地域で実施されているのかといったことも、今後考えていく必要がある。

待機児童が多い地域に対しての3歳児保育も考えていく必要がある。各地域それぞれに1園ずつという考えもわかりだが、本当に必要なところでというように考えていく必要がある。教育を受けたい子にはすべて平等な教育をとというのが基本である。希望する子ども全てが3歳児保育を受けられるようにすることが大切だと思う。

公立幼稚園、私立幼稚園、保育園がお互いの特色を出しながら、倉敷市の子どもたちを育てるという大前提のもと、話を進めていただけたらと思う。

委員 公立幼稚園の3歳児保育のやり方について教えてもらいたい。幼稚園と保育園の生活の仕方は違うと思う。3歳児20名の保育がイメージできない。

若い職員が保育園から幼稚園に抜けていく。保育園でも4大卒を確保していきたい。きつい職業ではあるが、今、保育園はどんどん需要が高まっている。子どもの現状は年々大変になってきている。そういう子どもをきちんと育てていくために人材が必要である。いかにして市内の3歳の子を育てていくのか。そのためには職員が必要。職員を育てていくためにいかにしたらよいかを一緒に考えていくと無駄な競争はなくなるのではないか。

委員 公立幼稚園の3歳児保育は試行園でしたことをもとに実施しており、5月中旬ごろまでは保護者の付き添いを原則にしており、その後、少しずつ段階を追って離れるようにしている。岡山市も同じである。保護者がいることで、子どもは安定する。保護者も安心し、子育てについて学ぶこともできる。保護者にも友達ができ、子育ての不安や悩みについて話ができる。子どもの育ちについて情報交換をしながら親として育っていく。

委員 3年保育は子どもにとっての意味もあるが、子ども理解や子育てについて学ぶよい機会である。幼稚園教育そのものが3年間をかけて心情・意欲・態度を育てていく。2年間では、最初の半年は教育ができていく。3年間あると順調に育ち、幼稚園教育のねらいが達成できる。保護者にとっても子どもにとっても3年間の保育は必要である。歴史的にみても、もともと幼稚園は3年でスタートしている。どの観点からみても、3歳児保育は必要であることに異論はないはずである。

平成3年の文部省の第3次振興計画では「希望するすべての3歳から5歳が幼稚園教育が受けられるようにすること」とある。これは、公立の幼稚園でまじょうという考え方に立っていない。私立まで含めて考えていく必要がある。

3歳児保育は私立幼稚園の定員にたくさんの空きがあるということなので、そこに入れても、まだ足りないようなら公立、私立で拡大してくださいという話になる。

公立と私立は、制度のしくみ上の違いなど、あらゆるところで違いがある。このあたりがもう少し整っていくとよい。

名古屋市は私立との格差を上手に調整していた。(公立の4、5歳の定員を下げ、公立に入れない人には私立をすすめる、就学援助費を出すなど)

私立のデータをもっといただき、どこからどう集まっているのか、どの程度空いているのか知りたい。まず、私立の空きを埋めていき、どうしても行くところがなければ公立でカバーしていくという考え方がある。

格差を是正しなければならない。問題は進め方、公私立間の格差である。

定員に足りないということは、3歳児保育が満ちているということではないか。

委員 私立幼稚園の定員が埋まらない理由は何か。公立幼稚園の民間委託というのはどういうことか。

- 委員 経営委託か、完全に園を委譲するというケースがある。
- 委員 公立幼稚園の3歳児保育のイメージが分からない。
- 委員 4月の時点で満3歳になっているのが前提。入園から1ヶ月くらいは保護者が付き添っている。担任とサポーターで20名をみている。
- 会長 公立幼稚園の抽選にもれた人が私立幼に行けるなどの調整ができないのか。抽選にもれたら私立幼へ遠くても行こうと考える人もいるだろう。
- 委員 問題は、私立幼稚園に空きがあるのになぜ行かないのかということである。どうしても公立でなければいけないということなのか。あるいは私立幼稚園が近くにない、しかし、通園バスで行かせるのはいやだということなのか。
- 委員 私立幼稚園に空きがあるのに、なぜ行かないのかは分からない。3歳児保育は受けさせたいが、私立幼には行かない人もいる。そのあたりをなんとかしないといけない。真備は7割ぐらいが3歳児保育を受けている。真備の3歳児保育を減らして倉敷の中心部を増やすなどの調整をするのがいいかと思う。子どもにとっては、どこへ行こうがあまり関係ないのではないか。保護者がどこへ行かせるかである。最終的にはお金の部分がかなりある。PTA活動が大変だから私立幼稚園へという保護者もいるが、制服が高いから公立へ、など最終的にはお金が判断材料の一つになる。子どもにとっては早いうちから教育を受ける権利がある。
- 会長 どういう折り合いが付けられるのか。他市の情報を得ながら考えていく必要がある。この倉敷市で、折り合いよく、希望する3~5歳の子が教育を受けられるようにしていく必要がある。行政も力を入れてもらいたい。
- 委員 3歳も4,5歳と保育料は同じなのか。人数が少ないのなら高くしてもよいのではないか。
- 委員 現在、私立幼稚園の保育料は平均約16,000円、公立幼稚園は5,400円である。倉敷市は公立幼稚園が多いから私立は保育料を上げられない。
- 委員 倉敷市は、高度成長期に公立幼稚園がどんどんできた。小学校区ごとに公立幼稚園がある。
- 委員 一つの市にこれだけの公立幼があることは全国的にもめずらしい。岡山県は公立幼が300くらいあるが、これは全国でも2番目である。昔から幼児教育に力を入れてきたのは事実である。岡山県として、それを引き継いでいく必要がある。
- 会長 コストパフォーマンスを考えると、子育て支援、預かり保育、3歳児保育といったプラスの部分も負担しながら統合もしていくなど合理的な経営をしていくことを考えなければならない。私立から見られても、なんで公立にそんなにお金をかけるのかということも当然ある。統廃合を考えながら、メリハリのついた幼児教育をしていく必要がある。
- 委員 今の幼稚園教育の発展は私立幼稚園の力が大きい。公立ができないところを私立がやってくださっていた。その後、公立がどんどん増えた。3歳児保育をするときに、私立に配慮しなさいということを文科省が言い続けていることもそこにある。もう1点、幼稚園の数はかつて人口1万人当たりに1園が基準だった。今は、倉敷市の人口47万人なので、47園が適当ということになる。その点からしても、現在は私立が15園、公立が58園あり、相当数多い。幼稚園教育は倉敷市の伝統でもある。これが急激に変化するということは全国の幼稚園の世界に非常にショックを与える。それくらい岡山県は幼児教育の県である。女子短大など養成校が多いのも、全国でトップである。

- 委員 3歳児保育の問題は社会的ニーズが基盤としてあるが、3歳児保育を必要としているエリアとそうでないエリアがある。地域的・地理的なニーズの違いが出てくる。そうすると、すべての幼稚園で3歳児保育をやりましょうという方策は非現実的な話である。ニーズのある所に拠点園的な形で配置するとすると、そこで公私間のバランスをどうするかという問題がある。
- 当然、ニーズのあるところには私立幼稚園も存在している。私立がなくニーズが高いところがあれば、公立としてのやり方を考える余地がでてくる。その時、3歳児保育の拡充だけを公立の使命とするのかどうか。幼児教育の専門化、高度化が求められている中で、公立が担わなければならない教育機能で一番大きいのは特別支援教育である。
- 3歳児保育プラス特別支援教育などの複合的機能をもたせた園のあるエリアに拠点的につくる中で公立の役割を果たすことも考えられる。
- コストパフォーマンスと少子化から、公立幼59園そのままを維持するのはむずかしい。適正配置と複合的な機能をもたせるということから考えていく必要がある。
- 3歳児保育だけだと公私の問題がどうしても出てくる。機能分担を視野に入れていく必要がある。
- 委員 保育園は現在旧倉敷で待機児童が70数名おり、それに対応するために民間保育園を2園新設する予定である。
- 3歳児保育はどれぐらいのニーズがあるのか。大内保育園中洲、万寿分園の3歳児の定員は埋まっていない。どれくらい3歳児保育をすればよいのか、保育ニーズだけから考えるとむずかしい。保育園は兄弟入所ができないと入りにくい状況がある。
- 委員 通常はそうである。兄弟で入れるまで待つ保護者が多い。
- 委員 本当に困っている人は別々の園に入れる保護者もいる。
- 委員 公立幼稚園がどういうところを引き受けていくのかを明確にもつ必要がある。子育て支援、特別支援教育など、税金をかけてでもやらなければならないことを公立で引き受けていく。
- 単に3歳児保育のみでなく、複合型を考える。認定子ども園を考えていってもよい。いろいろな形でニーズを拾い上げていく必要がある。公立をただ単に減らせばよいという議論ではいけない。
- 会長 魅力ある統合の仕方を考える必要がある。様々なアイデアがほしい。3歳児保育の必要性のスタンスに立った3歳児保育と適正配置について考えていきたい。
- 適正配置についても議論してもらいたい。
- 委員 理想の幼稚園像を目指すことは現実的には無理である。可能性があるところは幼稚園と保育園を一体的にするなど、保育園と幼稚園をセットにしたら残せるということまで踏み込んで考えないとむずかしい。
- 委員 公立は各園同じ機能をもっていて、同じレベルのサービスが受けられる。公立においても、拠点園のような発想で、そこには特別支援教育の専門家がたくさん配置されているなど、特化した幼稚園があってもよいのではないか。
- 会長 今までの地域密着型をクリアして、倉敷全体の中で特色のある園をつくっていく必要がある。まんべんなくでは薄い教育しかできない。複合的に考えていく必要がある。
- 委員 幼稚園のネットワークをつくり、このエリアにはどうしてもカバーする園がないから残すという考えもある。エリアの広さが通える範囲のエリアなのか。そこを広くする必要があるかもしれない。
- あるエリアで一つか二つに集約してカバーできるのであれば、そういうシミュレーションをする。
- 委員 エリアの広さは保護者にとって通えるエリアなのか。もっと広めのエリアで全体をカバーするのか。地

理的な条件も含めて考えていく必要がある。

委員 子育て支援センター、療育センターが保育園の世界では有機的に機能し始めている。しかし、幼稚園は学校教育にあるので、福祉のところとうまく連携していない。その点からしても、拠点園のようなものがあって、福祉とトータルにつながっていくことも考えられる。今のように、それぞれのところに支援員をつけるやり方で平等性を確保してしまうと、他の機関と連携ができない。

委員 公立保育園は、昭和50年から障害児保育が拠点園、指定園方式で実施され、公立ならではの特性が託された。横浜国立大学、岡山大学へ国内留学をし、現在、勉強した人は27名いる。まず、拠点園方式で積み上げていくことがいる。そのためには、専門的知識のある人をどう確保するかが大切。また、勉強したことを園に返し、それをつないで教員の育成をしていくといった、お互いの学び合いが必要である。

委員 幼稚園の先生が発達障害の勉強をしていないということを、地区の幼稚園保護者から聞いたことがある。お金は掛けるところへ掛けないといけない。また、子育て支援センターや親子クラブは地域の子育て支援につながる。親のネットワークづくりのために幼稚園はある。統廃合だけを重要視するのではなく、そういう意味も含めて考えてほしい。

会長 有効に活用ということで、プラス思考で考えていきたい。現実に対処しながら、でも、こういった方向を目指していくということで考えていきたい。そのために、様々なアイデアを出していただきたい。

委員 くらしき健康福祉プラザには市の子育て支援センター、保育園には地域の子育て支援センターがある。幼稚園教育要領にも、幼稚園が地域の子育てセンターとしての機能をもつことが示されている。中核的な幼児教育センターとしての役割を担うという発想で変わっていかざるを得ないと思う。「この問題なら〇〇幼」というくらい特化され、地区にありながら、市全体の中でそれぞれ特色をもつ。そういう形でしか、これからの公立幼稚園は残らないのではないかな。もちろん、子どもが少ないところで、民間でもなかなかやってくださらないところは、当然、教育を受ける機会均等の観点から残し、そこは、少人数の幼稚園教育のメッカであるというように、それぞれが特徴をもったものにしていく。それが、公私立間のよい競争にもなる。

会長 適正配置を頭に置きながら どういう機能をもたせて配置していくのか。

委員 すべての方のニーズに応えるとなると、ある程度の線引きも必要ではないか。民間の幼稚園に手を挙げてもらい、なければ統廃合を考えるなど、ある程度基準を定めていく必要がある。

会長 原理原則は当然必要だと思う。どの程度がクリアできれば残すなどのコストパフォーマンスは考えておかなければならない。

委員 残す、残さないについては、町づくりの観点が大切だと思う。何年か先を見据えた統廃合を考えなければならない。今後、新しい住宅地ができる予定があれば、可能性としては残る。どういう形でその建物を残し、どういう機能を付随していくのかは、適正配置と平行して考えていかなければならない。エリアに一つ特化した園をつくることは素晴らしいことだと思う。それが、倉敷市初の新しい幼稚園の在り方として全国に発信できればいいことはない。そうした中で、当然、公立幼稚園、私立幼稚園、保育園がうまく機能できることを考えなければならない。あくまでも教育であるので、子どものために大前提に考えた上での統廃合を考えていく必要がある。やみくもに、ここ何年子どもがいないからとか、近くの園を一緒にすれば大規模園になるからということで統合するのは問題である。

会長 次回に向けてどのようなデータが必要か。私立幼稚園の実態がよく分からないので、その当たりのデータがいただけないか。

- 委員 私立幼稚園の学年ごとの定員や充足率のデータがほしい。
- 委員 公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育園、民間保育園がどの位置にあるのか分からないので、地区別のものがほしい。
- 委員 幼稚園、保育所と一緒に全体を見通すという発想で考えていく必要がある。宅地開発の情報は分かりにくい。子どもが少ない園をどういう形で生かしていくのかという発想も必要である。環境まで含めて各幼稚園の情報がほしい。残すための条件を考えていくことも必要である。
- 委員 これから不況になり、雇用がなくなることを考えると、保育園をやめて幼稚園に行く人も増えてくると思う。車で通えない人もいる。保育園でも、そこがいいから行くという人がおり、どこでもよいからという人は少なくなっている。統廃合という部分において予想しにくい。
- 会長 世の中の動きが早く、長期のスパンで予想して答申を出すことが難しくなっている。可変性をもった形がよい。あまり将来のことを考えすぎてもいけないし、目先のことを考えすぎてもいけない。できるだけ柔軟に、目標は高く、しかし、現実に行えることを考えて議論をすすめていきたい。
- 委員 幼稚園の位置や雰囲気を知ることが大切。現場を見ることができないか。そうするとまた違う考え方、意見も出るのではないか。
- 委員 統合されそうなところの園の先生の思いを教育委員会で聞いてほしい。
- 会長 ある程度の基準、条件は必要である。皆さんで基準を出してもらいたい。
- 委員 「何人以下になると」というような具体的なことを考えていけばよいのではないか。
- 会長 原理原則やボーダーラインはきちっと決めていく必要がある。
- 委員 実地見学はぜひ行う必要がある。地図だけでは、実際にその園が担わなければならない機能が見えてこない。一定の基準で共通尺度にするか、個別条件をどう入れていくかを議論していく必要がある。そうしないと、残すべきところも全部消えていく。環境の変動は読めない。基本ラインとプラス何か。現段階でありうる姿と将来を予測して考えられる姿など、いくつかのバリエーションで提示できるとよい。また、その時々に合わせて修正する余地も残すとよい。いくつかのパターンでシミュレーションをする必要がある。客観的なデータだけで判断していくと大変なことになる。一定の基準はいるが、それだけではなく個別に考える必要がある。
- 委員 前回の答申の時は、どちらを残すか地域の人に聞いた。我々だけでは見えないものもある。地域の伝統や地域に根付いているものもある。地域の方の意を汲んで、相談の中で決めていくことも必要である。
- 会長 3歳児保育は大事であるから、倉敷市として進めていくという基本線に立って考えなければならない。様々な要因に立って、3歳児保育をどうするか考えていく必要がある。
- 事務局 次回は平成21年4月中旬から下旬を予定している。

4 部長あいさつ

平成20年12月26日

倉敷市立幼稚園教育研究協議会

会 長 森 熊 男

